

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月21日

会社名 大村紙業株式会社

登録銘柄

コード番号 3953

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大村日出雄

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部長

氏名 牧山 光人

TEL(0467) 52 - 1032

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 16年3月期の業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

金額表示:(百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,541	(1.4)	330	(60.8)	326	(62.3)
15年3月期	4,476	(0.3)	205	(7.0)	201	(7.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	172	(81.2)	30.27	-	-	5.3	6.8	7.2
15年3月期	95	(6.9)	14.96	-	-	3.0	4.3	4.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 4,849,938株 15年3月期 4,852,117株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	10.00	-	10.00	48	33.0	1.5
15年3月期	10.00	-	10.00	48	66.8	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	4,931	3,335	67.7	687.94
15年3月期	4,733	3,223	68.1	659.75

(注) 期末発行済株式数 16年3月期4,849,100株 15年3月期4,850,800株
 期末自己株式数 16年3月期 34,900株 15年3月期 33,200株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	240	266	49	1,305
15年3月期	327	104	49	1,381

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,536	165	87			
通期	5,271	401	213	12.00	12.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円59銭

(注) 配当金の内訳 普通配当 10円00銭 公開10周年記念配当 2円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1 集団企業の状況
該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。
経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応する為、生産拠点を東北から関西まで12箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤の確立のため内部留保を充実させること、また配当につきましては安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主要材料であります原紙価格が一昨年・昨年と大幅に上昇しましたが製品安のデフレが続いておる現在の日本経済の状況から、なかなか製品に価格を転嫁できず採算面で思うような成果が得られない状態が近年になく続いております。

このような厳しい状況の中、中期的目標として営業・製造・配送それぞれ部門毎にコストの徹底的見直し、管理部門のコンピュータ化の推進を図り社員全員が当社のモットーであります「経営参画」に基づき現況を打破する様努めてまいります。

中期目標として

2007年3月期の目標売上 65億円 経常利益 5億2千万円

長期的な経営戦略と致しましては「地域(ユーザー)密着型の工場展開による迅速なサービスの提供」を今以上に強化し、営業体制の強化・提案型営業への展開等を積極的に推進し、拡販及び利益の確保に努めてまいります。

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりです。

コスト削減の更なる推進

製造部門は能率給の導入・配送部門は外注化の更なる推進

営業部門の販売体制見直し、成果給の導入の更なる検討

採算面のチェック体制の強化

社員教育(多能工)のシステム強化

コンピュータ化の推進

得意先毎のホットライン増加の推進

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

監査役につきましては半数以上の社外監査役を含め取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として業務の適正な運営・改善と能率の増進を図ることを目的として監査を実施するとともに毎月内部監査状況報告をし機関の充実を図っております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a．経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（株主総会）	（監査役）
選任・解任	選任・解任
（取締役会）	3名（内社外監査役2名）
取締役4名	業務監査・会計監査
選任・監督	
（代表取締役社長）	（監査法人による外部監査）
	会計監査
（内部監査室）	（税理士による税務監査）
（業務担当取締役 部門管理）	

b．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引先関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。

監査役は3名（内2名社外監査役）にて構成されており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、利害関係はありません。

c．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、経営の透明性・客観性を高めるため毎月1回委員会を開催し、各業務の状況を報告記述し監査役及び監査法人の定期的監査を受け、また重要事項についてはタイムリーに公正な情報開示を行っております。

3 経営成績及び財政状態

（1）経営成績

1．当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前年に引き続き上期は公共投資や設備投資の減少、厳しい雇用情勢を背景に個人消費の低迷さらにアメリカ経済の動向や株価下落等先行き不安定な要素が続きましたが、下期は外需に支えられ若干明るい兆しが見え設備投資も増加傾向となりました。

当業界におきましても全国段ボール生産量は前年同期間比（平成15年4月～平成16年3月）100.9%と若干増加となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが再度行われ引き続き非常に厳しい状況となりました。

このような状況下において当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果業績の概要は次のとおりとなりました。

生産量につきましては、段ボールシート52百万㎡（前年同期間比2.9%減）段ボールケース35百万㎡（前年同期間比2.5%減）を計上いたしました。

売上高につきましては、生産量は減少したものの採算の見直しによる販売適正価格を重視したため1.4%の増加となりました。また利益面におきましては徹底した「採算重視」等の効果により下記の結果となりました。

売上高は4,541百万円（前年同期間比1.4%増）、経常利益326百万円（前年同期間比62.3%増）、当期純利益172百万円（前年同期間比81.2%増）となりました。

2. 販売品目別の売上

(イ) 段ボールシート

売上高は743百万円(前年同期間比3.9%減)

総売上高に占める割合は16.4%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は2,811百万円(前年同期間比3.1%増)

総売上高に占める割合は61.9%です。

(ハ) ラベル

売上高は116百万円(前年同期間比7.5%増)

総売上高に占める割合は2.6%です。

(ニ) その他(主に包装資材)

売上高は869百万円(前年同期間比0.1%増)

総売上高に占める割合は19.1%です。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益129百万円(前年同期間比66.5%)の増加となり期末残高の資金は1,305百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は240百万円(前年同期間比86百万円減)となりました。

これは主に当事業年度に利益増があった反面、前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は266百万円(前年同期間比162百万円増)となりました。

これは主に千葉事業部の土地、建物及び機械装置の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は49百万円となりました。前年同期間と比較してほぼ同額となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払いによるものであります。

(3) 通期業績見通し

経済情勢に若干明るい兆しが見えてきたものの消費にはまだ厳しい状況が続くと思われる中、原材料の2度目の価格高騰が行われたため製品への転嫁には厳しい状況が今しばらくは続くと思われま。しかし地域密着型経営を更にきめ細かく行い営業体制の強化により下期に増加を見込み、通期業績予想につきましては売上高5,271百万円(前年同期間比16.0%増)、採算面の見直し強化により経常利益401百万円(前年同期間比23.1%増)、当期純利益213百万円(前年同期間比23.4%増)を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	2,758,414	55.9	2,763,163	58.4	4,748
現金及び預金	1,314,716		1,389,654		74,938
受取手形	533,624		489,858		43,765
売掛金	619,038		641,817		22,778
有価証券	8,498		-		8,498
製品	35,194		34,623		571
原材料	185,561		148,341		37,220
貯蔵品	15,255		9,859		5,396
前払費用	15,375		17,074		1,698
繰延税金資産	35,542		32,743		2,799
その他	4,853		6,000		1,146
貸倒引当金	9,246		6,808		2,437
固定資産	2,172,658	44.1	1,970,726	41.6	201,932
有形固定資産	1,863,589	37.8	1,678,732	35.4	184,857
建物	357,221		355,105		2,115
構築物	18,928		18,814		113
機械及び装置	141,708		115,867		25,841
車両及び運搬具	54,667		52,334		2,333
工具器具及び備品	14,303		16,015		1,711
土地	1,261,164		1,103,241		157,922
建設仮勘定	15,596		17,354		1,758
無形固定資産	35,974	0.7	46,942	1.0	10,968
営業権	20,952		31,428		10,476
借地権	9,750		9,750		-
その他	5,271		5,764		492
投資その他の資産	273,094	5.6	245,050	5.2	28,044
投資有価証券	99,683		72,383		27,299
出資金	1,225		1,225		-
従業員長期貸付金	1,925		622		1,303
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	13,014		5,013		8,000
長期前払費用	3,792		4,053		261
繰延税金資産	147,376		144,169		3,206
その他	18,709		22,240		3,531
貸倒引当金	12,630		4,656		7,973
資産合計	4,931,073	100.0	4,733,889	100.0	197,184

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,202,078	24.4	1,133,237	23.9	68,840
支払手形	685,678		641,250		44,428
買掛金	188,774		244,544		55,769
未払金	44,238		31,525		12,712
未払費用	122,179		118,549		3,629
未払法人税等	107,550		75,936		31,614
未払消費税等	19,826		14,702		5,124
設備関係支払手形	17,636		1,082		16,553
その他流動負債	16,192		5,646		10,546
固定負債	393,101	8.0	377,601	8.0	15,500
退職給付引当金	96,611		90,677		5,933
役員退職慰労引当金	296,490		286,924		9,566
負債合計	1,595,179	32.4	1,510,839	31.9	84,340
(資本の部)					
資本金	554,000	11.2	554,000	11.7	-
資本剰余金					
資本準備金	566,030		566,030		-
資本剰余金合計	566,030	11.5	566,030	12.0	-
利益剰余金					
利益準備金	63,068		63,068		-
任意積立金	1,000,000		1,000,000		-
当期末処分利益	1,160,720		1,059,237		101,482
利益剰余金合計	2,223,788	45.1	2,122,305	44.8	101,482
その他有価証券評価差額金	9,523	0.2	2,557	0.0	12,080
自己株式	17,448	0.4	16,728	0.4	719
資本合計	3,335,893	67.6	3,223,049	68.1	112,843
負債・資本合計	4,931,073	100.0	4,733,889	100.0	197,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	4,541,297	100.0	4,476,475	100.0	64,821
売上原価	3,218,966	70.9	3,255,307	72.7	36,340
販売費及び一般管理費	991,760	21.8	1,015,526	22.7	23,765
営業利益	330,569	7.3	205,641	4.6	124,927
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息	18		63		45
受取配当金	410		268		142
雑収入	10,390		11,600		1,209
固定資産売却益	894		-		894
計	11,713	0.2	11,931	0.3	218
営業外費用					
売上割引	14,566		14,249		316
雑損失	1,114		2,045		931
計	15,680	0.3	16,295	0.4	614
経常利益	326,603	7.2	201,278	4.5	125,324
(特別損益の部)					
特別損失					
固定資産除却損	1,145		2,254		1,109
投資有価証券評価損	-		1,436		1,436
ゴルフ会員権評価損	160		2,230		2,070
計	1,305	0.0	5,921	0.1	4,615
税引前当期純利益	325,297	7.2	195,357	4.4	129,939
法人税、住民税及び事業税	166,577		121,763		44,813
法人税等調整額	13,993		21,707		7,713
当期純利益	172,714	3.8	95,301	2.1	77,412
前期繰越利益	988,005		963,935		24,069
当期未処分利益	1,160,720		1,059,237		101,482

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		325,297	195,357
減価償却費		93,417	98,455
未払給与等の増加額		3,629	7,984
退職給付引当金の増加額		5,933	4,752
役員退職慰労引当金の増加額		9,566	9,703
貸倒引当金の増減額(減少：)		10,411	7,267
受取利息及び受取配当金		429	331
有形固定資産売却益		894	634
有形固定資産除却損		2,029	3,159
有形固定資産売却損		65	341
投資有価証券評価損		-	1,436
売上債権の増減額(増加：)		21,146	22,438
たな卸資産の増加額		43,187	63,416
その他流動資産の減少額		8,560	15,601
その他固定資産の増減額(増加：)		8,120	7,782
仕入債務の増減額(減少：)		15,533	112,257
未払金の増減額(減少：)		12,105	5,721
その他流動負債の増減額(減少：)		10,706	308
役員賞与の支払額		22,724	17,703
消費税等収支額		5,124	2,791
小 計		374,812	381,096
利息及び配当金の受取額		433	333
法人税等の支払額		134,962	54,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,283	327,044

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入及び解約による収支		9,240	21,674
有形固定資産の売却による収入		1,240	1,679
有形固定資産の取得による支出		253,165	72,177
無形固定資産の取得による支出		-	120
投資有価証券の取得による支出		7,231	54,554
従業員貸付金の増加額		1,896	1,109
その他投資の減少額		3,531	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		266,762	104,608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの返済による収入		100,000	-
コマーシャルペーパーの購入による支出		100,000	-
自己株式の取得による支出		719	935
配当金の支払額		48,482	48,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,202	49,453
現金及び現金同等物の増減額		75,681	172,981
現金及び現金同等物の期首残高		1,381,184	1,208,202
現金及び現金同等物の期末残高		1,305,503	1,381,184

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
当期末処分利益		1,160,720	1,059,237
これを下記の通り処分いたします。			
利益配当金 1株につき普通配当		48,491 10円	48,508 10円
役員賞与金 (内監査役賞与金)		25,885 (1,564)	22,724 (1,382)
次期繰越利益		1,086,344	988,005

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他の有価証券)

- 時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料・・・総平均法による原価法
- 貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械及び装置 5～13年
- 無形固定資産・・・定額法
ただし、営業権につきましては5年間に渡り均等償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用・・・定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

- ・・・税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当事業年度 1,176,994千円	前事業年度 1,111,631千円
2. 株式の総数	当事業年度	前事業年度
授権株式数	16,000,000株	16,000,000株
発行済株式総数	4,884,000株	4,884,000株
3. 自己株式	当事業年度	前事業年度
普通株式	34,900株	33,200株
4. 圧縮記帳	機械及び装置について、11,092千円が控除されております。	
5. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	当事業年度	前事業年度
現金及び預金勘定	1,314,716千円	1,389,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,711千円	8,470千円
有価証券(MRF)	8,498千円	-千円
	<u>1,305,503千円</u>	<u>1,381,184千円</u>

1株当たり情報

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	687円94銭	659円75銭
1株当たり当期純利益	30円27銭	14円96銭
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭

税効果会計の注記

	当事業年度	前事業年度
1. 繰延税金資産発生の主な原因の内訳		
流動資産の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	-	792千円
賞与引当金繰入超過額	27,028千円	25,763千円
未払事業税	8,514千円	6,186千円
繰延税金資産合計	<u>35,542千円</u>	<u>32,743千円</u>
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	31,658千円	24,201千円
役員退職慰労引当金繰入	118,003千円	114,195千円
投資有価証券評価差額	6,296千円	1,690千円
その他	4,011千円	4,080千円
繰延税金資産合計	<u>147,376千円</u>	<u>144,169千円</u>
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	39.8%	41.1%
(調整)		
留保金課税	0.5%	
住民税均等割	3.7%	6.1%
交際費の損金不算入	0.6%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産		
の減額修正	0.4%	2.4%
その他	1.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9%</u>	<u>51.2%</u>

退職給付の注記

1. 退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため新会計基準に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度	前事業年度
(1) 退職給付債務	209,848千円	201,500千円
(2) 年金資産	63,966千円	57,030千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	49,271千円	53,792千円
(4) 退職給付引当金	96,611千円	90,677千円
3. 退職給付費用	25,452千円	26,027千円

4. 退職給付債務の計算基礎

当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異については15年の定額償却で処理しております。

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当事業年度

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び 装 置	649,974	431,125	218,849
工具器具 及び備品	30,450	24,370	6,079
合 計	680,424	455,496	224,928

前事業年度

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び 装 置	911,145	635,071	276,073
工具器具 及び備品	30,450	19,090	11,359
合 計	941,595	654,161	287,433

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	68,081千円
1年超	183,182千円
合 計	251,264千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	92,628千円
1年超	225,390千円
合 計	318,018千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93,921千円
減価償却費相当額	87,505千円
支払利息相当額	7,621千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	122,714千円
減価償却費相当額	111,644千円
支払利息相当額	10,255千円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算出しております。

4. 減価償却費相当額の算出方法

同 左

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算出方法

同 左

製品別売上高

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
段ボールシート	743,604	16.4	773,667	17.3
段ボールケース	2,811,627	61.9	2,725,903	60.9
ラベル	116,775	2.6	108,661	2.4
その他の	869,290	19.1	868,243	19.4
合計	4,541,297	100.0	4,476,475	100.0

受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので、前項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

有価証券関係

<当事業年度> (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	33,863	49,682	15,819
合計	33,863	49,682	15,819

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	摘要
株式	50,000	
合計	50,000	

<前事業年度> (平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	26,631	22,383	4,248
合計	26,631	22,383	4,248

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	摘要
株式	50,000	
合計	50,000	

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,436千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

<当事業年度> (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

<前事業年度> (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

役 員 の 異 動
(平成16年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補(現在の役職名)

ごとう けんざぶろう
監査役 後藤 賢三郎(現 税理士)

すながわ いさお
監査役 砂川 功(現 税理士)

(注)候補者の内、後藤賢三郎及び砂川 功の両氏は、株式会社の監査等に関する
商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役候補であります。

2. 退任予定監査役

はせがわ ゆたか
監査役 長谷川 豊

かわさき つねのり
監査役 川崎 恒憲